

## 用語解説集(五十音順)

用語	意味
ICT	< information and communication technology > 情報通信技術。 日本ではITの方が普及しているが、国際的にはICTが広く使われているため、日本でも総務省がIT政策大綱をICT政策大綱に変更するなど、定着しつつある。
NPO	< non-profit organization > 民間の非営利組織。 本市では、いわゆるNPO条例により非営利公益市民活動団体と呼ぶ。
エンパワーメント	何か目前に課題がある場合に、自身が置かれた状況に気付き、問題点を自覚し、自身の生活の調整と改善を図る力を付けること。
環境共生	人と自然環境の持続的共生のこと。キーワードは、環境保全、省エネ、循環型、脱二酸化炭素など。
環境形成帯	山間・山麓部等の緑地のうち近郊緑地保全区域や明治の森箕面国定公園と市街地の間に位置する山麓部の緑地(樹林地)。本市の良好な都市イメージを形づくる大切な要素となっており、特に、季節ごとに表情を変える四季折々の彩り豊かな山なみ景観は、箕面らしさを醸し出す最も重要な資源となっている。
機関委任事務制度	法律または政令によって国から地方公共団体の執行機関(知事や市町村長など)に委任された事務のことである。1999年に廃止され、法定受託事務に再編成された。
協働	それぞれ果たすべき責任と役割を自覚し、相互に補完し、協力すること。
経常一般財源	毎年度継続して収入される財源の内、その用途が特定されず使用できる現実の収入。市民税、固定資産税など。
健康寿命	日常的に介護を要しないで、自立した生活ができる期間。
里山	人里近くにある、生活に結びついた山。
参画	事業・政策などの計画に立案段階から加わり、協働すること。
三位一体改革	2006年6月の経済財政諮問会議での小泉総理の言葉。国庫補助金、地方交付税、税源移譲の3点を同時に改革するという国の財政改革の一つ。
CSR	< corporate social responsibility > 企業の社会的責任。 企業は利益の向上だけでなく、自らの活動が地球環境や社会に負荷をかけていないか、配慮する責任がある。
ジェンダー	社会的、文化的に形成される男女の差異。男らしさ、女らしさといった言葉で表現されるもので、生物学上の雌雄を示すセックスと区別される。
指定管理者制度	地方公共団体が設置した公の施設を民間事業者等を指定して管理運営させる制度。
小中一貫教育	小学校と中学校の課程を調整し無駄を省いて一貫性を持たせた体系的な教育方式のこと。この方式を採り入れた学校を小中一貫校という。
新市街地	近年大規模開発によって形成された市街地。本計画では、彩都・箕面森町・小野原西地区をいう。
森林施業	目的とする森林を育成するために行う造林、保育、伐採等の一連の森林に対する人為的行為を実施すること。
3R	Reduce(発生抑制), Reuse(再使用), Recycle(再資源化)の頭文字を取ったもので、「スリーアール」または「さんアール」と読む。資源の有効利用と地球環境の保全へと舵を切り循環型社会を目指すためのキーワードとなっている。
政策・施策	政策は、施政上の方針。施策は、政策に基づいて実地に採る策。施策のもとに個別の事業を配置している。
セーフティネット	網の目のように救済策を張ることで、全体に対して安全や安心を提供するための仕組みのこと。すなわち社会保障の一種である。
SNS	< social networking service > < social networking site > パソコンや携帯電話を利用してサイト内の日記や電子掲示板を利用したり、行政情報、地域情報などを入手したりすることができる地域向けの交流・情報提供サービス。
ゾーニング	区分すること。特に、都市計画などで、各地域を用途別に区画すること。

用語	意味
タッキー-816	地域に密着した情報を提供するためのFMラジオ放送で、1995年に本市が中心となって設立した「みのおコミュニティ放送株式会社」が経営する放送局「みのおエフエム」のこと。市民から愛称を募集し、箕面の滝と猿をもじったタッキーに周波数81.6MHzをあわせたタッキー-816が愛称となった。
多文化共生社会	他の民族・文化の相互承認と共存が可能となっている社会。
地縁団体	一定の区域内に住所を有する、つながり(地縁)に基づいて組織された団体で、その区域内の住民間の連絡調整、生活環境の維持整備、社会福祉、集会所等の管理等の地域的な共同活動を行っている団体で、その代表的なものが自治会。
地産地消	地元で生産されたものを地元で消費すること。
超高齢社会	65歳以上の高齢者の占める割合が全人口の21%を超えた社会。また、65歳以上の高齢者の占める割合が全人口の7%を超えた社会は「高齢化社会」、14%を超えた社会は「高齢社会」と呼ばれる。
都市間競争	各都市が、定住・交流人口の増加、企業誘致などを図るため、それぞれ魅力づくりを進め、その魅力を競い合うこと。
ニート	年齢15～34歳で、仕事も家事も通学もしていない人。
ノーマライゼーション	国連「国際障害者年行動計画」において示された考え方。「障害者など社会的に不利を負いやすい人々を排除するような社会は、弱くもろい社会であり、多様な人々が存在し互いに支え合い、共に生き、共に暮らす社会こそが、あたりまえの社会である」という意。
バイオマス	「再生可能な、生物由来の資源で、石油・石炭等の化石資源を除いたもの」である。バイオマスは、地球に降り注ぐ太陽のエネルギーを使って、水と二酸化炭素から、生物が生成した資源であり、私たちのライフサイクルの中で、生命と太陽エネルギーがある限り再生可能な資源である。
PFI	< private finance initiative > 社会資本整備の民間事業化。 国や地方公共団体が行ってきた公共施設等の整備を官民が役割分担をして民間の資金や能力、ノウハウを活用することにより効率的に行おうとする考え方。
ヒートアイランド	都市部では、建物や自動車の排熱、アスファルトの放熱などが郊外に比べて多く、気温が高くなる。こうした地域で、気温の等高線(等温線)を描くと、高温部が島のように都市部を取り巻くように現れることからヒートアイランド現象という。都市高温化ともいう。
BPR	< business process re-engineering > 業務内容や業務の流れ、組織構造を分析し、最適化すること。
病病連携・病診連携・診診連携	地域の医療機関(病院、診療所・医院)が、多様な疾患の医療を単独で提供するのではなく、お互いに協力し、各医療機関の役割や専門性に基づいた連携を図ることで、地域住民が安心できる医療を提供していこうというもの。
フリーター	定職に就かず、アルバイトなどで生活費を得ている人。
補完性の原則	身の回りの問題は、まず個人や家庭が解決にあたり、個人や家庭で解決できない問題は地域で解決し、それでもできない問題は行政が解決するという自助・共助・公助の役割分担のこと。
まちづくり	道路や公園などのハード(物的)面に限らず、市民の健康・福祉・教育、コミュニティの形成等々、ソフト面でのひとつづくりや仕組みづくりを含めた活動をいう。
みどり	山間山麓部の山林、まちなかの樹林・樹木・草地、公園、農地などの草花や樹木等の植物としての緑だけでなく、これらと一体となった水辺やオープンスペース、さらには、そこでの市民活動や関わっている人々も含む幅広い概念を意味する。(「箕面市みどりの基本計画」参照) 「まちづくり」を土木・建設や規制などのハード面だけでなく、人々の自覚的な取り組みやコミュニティづくりなどを含めた概念としてひらがなで表現するのと同様の考え方。
ライフサイエンス	生命を取り巻く関連諸科学の総称であり、主に自然科学領域を指す事が多い。このことから、自然科学の代名詞とも言える物質科学と対を成した学問領域と考えられることもある。
ライフステージ	人間の一生における幼年期、児童期、青年期、壮年期、老年期などのそれぞれの段階。家族については、新婚期、育児期、教育期、子独立期、老夫婦期などに分けられる。
リカレント教育	主に学校教育を終えた後の社会人を対象とした大学等の教育機関を利用した教育のことを指す。生涯教育を受けてさらに発展した概念であり、職業能力向上に役立つより高度な知識や技術、生活上の教養や豊かさのために必要な教育を生涯に渡って繰り返し学習することを意味する。
ローリング	見直しすること。経済用語のローリングプラン(rolling plan = 計画を定期的に見直し、修正していく方法)から派生した言葉。